

## 施策 2 1 1 人権が尊重される社会づくり

主担当部局：生活・文化部

### 県民の皆さんとめざす姿

さまざまな主体と連携した人権施策が展開され、県民一人ひとりが、互いの人権を尊重し、多様性を認める意識を高めるとともに、あらゆる差別の解消が進み、個性や能力を発揮できる機会が誰にでも与えられる社会になっています。

### 現状と課題

- 人びとの人権意識は高まりつつありますが、偏見等による差別や人権侵害は未だに発生しています。
- 人権尊重社会の実現には、住民のあらゆる活動のベースに人権尊重の視点が根付いて、全ての地域において人権文化が醸成されていくことが必要です。
- 県民一人ひとりが、人権問題について単に知識を習得するだけでなく、自らの問題としてとらえ、社会の一員として解決に向けて主体的に行動していけるよう、人権意識を高揚させていく必要があります。
- 人権相談の内容が多様化・複雑化してきていることから、相談機関にはさらなる専門性が求められるとともに、相談機関相互をつないでいく体制づくりが必要です。

### 変革の視点

これまでの人権課題に加え、インターネット社会における人権問題など新たな課題に対して、県民の皆さんが自らの問題としてとらえ、主体的に取り組んでいけるよう支援するとともに、解決に向けて共に取組を進めます。

### 平成 27 年度末での到達目標

人権啓発・教育が推進され、県民一人ひとりが、人権に対する理解と認識を深めるとともに、人権尊重の視点に立ったまちづくりに主体的に取り組んでいます。

また、差別や人権侵害等に対する人権相談体制等が整備され、差別や人権侵害を許さない、人権文化が定着した社会づくりが進展しています。

### 県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
人権が尊重されている社会になっていると感じる県民の割合	27.8% (22 年度)	33.0%	e-モニターおよび啓発イベントによるアンケートにおいて、人権が尊重されている社会になっていると「感じている」「どちらかといえば感じる」と回答した人の割合

### 平成 24 年度 of 取組方向

- ① 人権に関する県民意識調査を実施し、施策への活用を図るとともに、さまざまな主体と連携・協働し、人権尊重の視点に立った行政を総合的に推進します。
- ② 県内全域で人権が尊重されるまちづくりが進められるよう支援を行います。また、市町の隣保館事業に対して支援を行い、同和問題をはじめとする人権課題の解決に向けた環境づくりを進めます。
- ③ 県民一人ひとりが人権課題を自らの問題として考え、行動に移していけるよう、メディアの活用・参加型啓発など多様な手段や機会を活用して、県民の人権意識の高揚を図ります。
- ④ 人権文化を構築する主体者づくりをめざし、総合的かつ効果的な人権教育を推進するため、各実施主体との有機的な連携・協力関係を一層強化しながら、「自分の人権を守り、他者の人権を守るための実践行動ができる力」を育む取組を進めます。

⑤ 県内相談機関のネットワークの充実とともに、相談員の資質向上に向けた支援を行います。また、インターネット上の差別的書込み等に対応するための人材育成支援を通じて、人権が擁護される環境づくりを進めます。

予算額：(23) 2,544千円 → (24) 2,512千円  
事業概要：インターネット上の差別表現の流布状況の把握に向けモニタリングを実施するとともに、地域における啓発やネットモニター等の活動を行うリーダーを養成し、地域が主体となって対応できる仕組みづくりを進めます。

## 主な事業

- ① (一部新) 人権施策総合推進事業 (生活・文化部)  
【基本事業名：21101 人権が尊重されるまちづくりの推進】  
予算額：(23) 7,688千円 → (24) 10,158千円  
事業概要：人権に関する県民意識調査を実施し、その結果を施策に活用するとともに、人権尊重の視点に立った行政を総合的、計画的に推進します。
- ② 人権文化のまちづくり創造事業 (生活・文化部)  
【基本事業名：21101 人権が尊重されるまちづくりの推進】  
予算額：(23) 1,717千円 → (24) 1,432千円  
事業概要：人権が尊重されるまちづくりが県内全域で展開されるよう、地域が主体的に開催する研修会等への講師派遣や、専門的助言等の支援を行います。
- ③ 隣保館運営費等補助金 (生活・文化部)  
【基本事業名：21101 人権が尊重されるまちづくりの推進】  
予算額：(23) 310,122千円 → (24) 298,844千円  
事業概要：市町が設置している隣保館における相談事業、啓発および広報活動、地域交流などの取組に対して支援し、隣保館事業を推進します。
- ④ 人権感覚あふれる学校づくり事業 (教育委員会)  
【基本事業名：21103 人権教育の推進】  
予算額：(23) 2,138千円 → (24) 1,898千円  
事業概要：教育活動全体を通じて、「自分の人権を守り、他者の人権を守るための実践行動ができる力」を育み、一人ひとりの存在や思いが大切にされる人権感覚あふれる学校づくりを進めます。
- ⑤ (一部新) インターネット人権モニター事業 (生活・文化部)  
【基本事業名：21104 人権擁護の推進】

## 施策 2 1 2 男女共同参画の社会づくり

主担当部局：生活・文化部

### 県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが性別に関わらず、自立した個人としてその個性と能力を十分に発揮できる機会が確保され、それぞれに多様な生き方が認められる社会が実現しています。そこでは、男女が、対等な立場で家庭、学校、職場、地域など社会のあらゆる分野における活動に積極的・主体的に参加し、共に責任を担っています。

### 現状と課題

- 労働力人口が減少する中で社会が成長し豊かさを維持していくためには、男女が性別に関わらず、個性と能力を十分に発揮できる社会を築いていくことが、極めて重要です。
- 政策・方針決定過程への女性の参画は徐々に進んできましたが、参画状況は未だ不十分です。また、固定的な性別役割分担意識が未だ根強く残っているなどの状況にあることから、男女共同参画意識の一層の普及・啓発が必要です。
- 地域や働く場における男女共同参画の進捗は十分ではなく、市町等と連携して一層の働きかけや支援を行っていく必要があります。
- ドメスティック・バイオレンス（DV）の相談件数が増加傾向にあることなどから、DV防止のための啓発や被害者支援の一層の推進が求められています。

### 変革の視点

男女共同参画についての県民の皆さんの理解を一層深めるとともに、県民一人ひとりが性別に関わらず能力を発揮して、人と人、人と地域などの多様なつながりの中で積極的に社会に参画できるよう、仕事と生活の調和などの環境整備を進めます。

### 平成 27 年度末での到達目標

男女共同参画意識の普及が進み、行政や企業、各種団体等において男女が対等な構成員として、政策や方針の決定過程に共に参画し活動する社会づくりが進展しています。

### 県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
社会全体において男女が平等になっていると思う人の割合	13.9%	18.0%	e-モニターによるアンケートにおいて、「社会全体で男女の地位が平等になっていると思いますか」という設問に対して、「平等である」と回答した人の割合

### 平成 24 年度の取組方向

- ①男女共同参画の視点を取り入れた事業展開が全庁的に行われるよう取り組むとともに、さまざまな主体と連携・協働しながら、政策・方針決定の場への女性の参画の一層の推進を図ります。
- ②三重県男女共同参画センターによる学習機会の提供や多様なメディアを活用した啓発等を展開するとともに、市町等と連携した取組を進め、意識の普及を図ります。
- ③働く場における男女間の格差是正や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向け、就労環境の整備を促進するとともに、女性の就労を支援します。また、県民や市町等と連携・協働し、地域において男女共同参画が進むよう取り組みます。
- ④DVによる被害の防止対策については、「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画（改定版）」に基づき、関係機関や団体等とのネットワークを広げながら、特に若年層に対する啓発を強化するとともに、被害者に対する相談・保護・自立支援等を進めます。

## 主な事業

### ① 男女共同参画連絡調整事業（生活・文化部）

【基本事業名：21201 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進】

予算額：(23) 3,577千円 → (24) 3,243千円

事業概要：男女共同参画審議会による施策の実施状況の評価を行うとともに、庁内推進組織である男女共同参画推進会議を活用し、全庁的に男女共同参画推進の取組を進めます。また、NPO等との連携・協働により、政策・方針決定の場への女性の参画の促進を行います。

### ② 男女共同参画センター事業（生活・文化部）

【基本事業名：21202 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進】

予算額：(23) 7,958千円 → (24) 7,958千円

事業概要：三重県男女共同参画センターにおいて、県民の研修・学習、参画・交流を促進するとともに、情報発信、相談、調査研究の各種事業を推進します。

### ③ （一部新）女性の就労支援事業（生活・文化部）

【基本事業名：21203 働く場と家庭・地域における男女共同参画の推進】

予算額：(23) 11,222千円 → (24) 13,380千円

事業概要：就労を希望する女性が、それぞれの意欲と能力に応じて働くことができるよう、相談および情報提供を行います。また、企業等の育児休業制度の活用促進などにより、女性の就労継続の支援を行うとともに、母子家庭の母親等の技能取得を支援します。

### ④ 男女共同参画推進サポーター事業（生活・文化部）

【基本事業名：21203 働く場と家庭・地域における男女共同参画の推進】

予算額：(23) 2,294千円 → (24) 2,674千円

事業概要：地域における男女共同参画を推進するため、サポーターやコーディネーターを養成し、各地域で普及・啓発事業等を実施します。

### ⑤ DV対策基本計画推進事業（健康福祉部）

【基本事業名：21204 性別に基づく暴力等への取組】

予算額：(23) 35,850千円 → (24) 34,817千円

事業概要：「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画（改定版）」を着実に推進していくために、女性相談員を配置し、DV防止、早期発見、相談、保護および自立支援の各段階に必要な事業を実施します。特に、DV防止のための啓発については、若年層に対する啓発を積極的に進めます。

## 施策 2 1 3 多文化共生社会づくり

主担当部局：生活・文化部

### 県民の皆さんとめざす姿

NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体が連携して、多文化共生社会づくりに取り組むことにより、国籍や民族などの異なる人びとが、互いの文化の違いを認め合い、対等な関係のもとで、地域社会の構成員として安心して快適に暮らしています。

### 現状と課題

- 三重県の外国人登録者数は、46,817人(2010年末)と県人口の約2.5%を占め、外国人比率は全国第3位となっています。外国人住民は、地域の経済を支える大きな力となっているものの、言葉の壁や文化の違いなどから地域でのコミュニケーションが十分に図られず、外国人住民の地域社会への参画が進んでいません。
- 外国人児童生徒が、将来、地域社会の構成員として共に生活していくために必要とされる日本語で学ぶ力を十分に身につけているとはいえない状況にあります。
- 近年の経済環境の悪化に伴い、不安定な雇用形態にある外国人労働者の解雇、雇い止めが増加しました。外国人住民は定住化傾向にあることから、職を失うことにより教育、住居、医療等さまざまな生活面での問題が顕在化しています。

### 変革の視点

外国人住民は、これまで支援が必要とされる立場とされてきましたが、これからは、地域社会の構成員として、その能力が十分に発揮できるよう環境を整備していく必要があり、さまざまな主体と連携して多文化共生社会づくりの実現をめざします。

### 平成 27 年度末での到達目標

外国人住民が抱える教育、就労などの生活課題の解決に向け、NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体が連携し、それぞれが役割、取組方向を理解して、外国人住民が地域社会に参画しやすい環境づくりを進めています。

### 県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
多文化共生に取り組む団体数	141 団体 (22 年度)	200 団体	多文化共生事業に県と協働で取り組む団体・企業及び国際交流団体の数

### 平成 24 年度の取組方向

- ①言葉の壁や文化の違いから生じる課題を解決するため、コミュニケーション能力の向上をめざし、日本語指導ボランティアの育成による地域の日本語教室の活動支援、教科学習につながる学習言語の習得等外国人児童生徒教育の充実、映像を活用した防災等の生活上必要な情報の多言語での提供等にNPO、経済団体、行政等と連携して取り組みます。
- ②外国人住民が地域社会へ参画しやすい環境づくりのため、これまで構築したNPO、経済団体、行政等とのネットワークを拡充し、多言語での相談窓口の設置、医療・防災ボランティアの育成、地域と連携した外国人住民への防災セミナー、企画段階から県民が参画する多文化共生イベントによる啓発などに取り組みます。

## 主な事業

### ① (一部新) コミュニケーション施策推進事業 (生活・文化部)

【基本事業名：21301 外国人住民との円滑なコミュニケーション支援】

予算額：(23) 6,593千円 → (24) 13,231千円

事業概要：外国人住民のコミュニケーションに関する課題を解決するため、日本語支援ボランティアの育成等により、地域で活動する日本語教室を支援するとともに、多言語ホームページ上で従来の文字情報に加え、映像による防災等の生活上必要な情報を提供します。

### ② (一部新) 多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業 (教育委員会)

【基本事業名：21301 外国人住民との円滑なコミュニケーション支援】

予算額：(23) 35,580千円 → (24) 40,953千円

事業概要：外国人の子どもの就学相談や初期適応指導等、受入体制に係る取組を支援します。また、日本語指導、適応指導の充実を図るとともに、教科指導型日本語指導の研究を行います。

### ③ (新) 社会的自立を目指す外国人生徒支援事業 (教育委員会)

【基本事業名：21301 外国人住民との円滑なコミュニケーション支援】

予算額：(23) -千円 → (24) 6,989千円

事業概要：飯野高校を拠点校として、日本語支援員を配置し、新設される多文化共生学習支援センター(仮称)を活用しながら、外国人生徒への効果的な日本語指導の方法について研究を行います。

### ④ (一部新) 外国人住民総合サポート推進事業 (生活・文化部)

【基本事業名：21302 外国人住民の地域社会参画支援】

予算額：(23) 11,234千円 → (24) 34,659千円

事業概要：NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体で構成する「三重県多文化共生推進会議」の開催や多言語での相談窓口の設置、医療・防災ボランティアの育成、災害時に備え地域と連携した外国人住民への防災セミナーの開催などに取り組みます。

### ⑤ (一部新) 多文化共生啓発・国際理解推進事業 (生活・文化部)

【基本事業名：21302 外国人住民の地域社会参画支援】

予算額：(23) 13,480千円 → (24) 20,981千円

事業概要：市町やNPO等が企画段階から参画して実施する多文化共生啓発イベントの開催や多文化共生普及啓発コーディネーターによる地域への多文化共生啓発に取り組みます。また、ブラジル等から日本語教師を研修員として受け入れ、日本語指導方法の研修を実施し、帰国後に日本語教育や文化の発展、三重県の情報発信等に貢献する人材を育成します。

## 施策 2 1 4

# NPOの参画による「協創」の社会づくり

主担当部局：生活・文化部

### 県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが、自らを社会づくりの担い手であると認識し、NPO（ボランティア団体・市民活動団体等）に対する理解を深め、さまざまな手段によりNPO活動に参画するとともに、NPOは社会づくりの主要な担い手として自立した活動を展開し、さまざまな主体と力を合わせ、地域の諸課題に取り組んでいます。

### 現状と課題

- NPO法人数は増加しているものの、NPOの活動を支える社会の仕組みが整備されておらず、収入規模が500万円以下の法人が半数以上を占めるなど、NPO法人の活動基盤の脆弱さが課題となっています。
- NPOがさまざまな分野で社会づくりに取り組んでいるという認識は広がっているものの、NPOの活動内容などの情報が浸透しておらず、県民の皆さんや企業等のNPO活動に対する理解が十分に進んでいません。
- NPOと行政、企業などのさまざまな主体が、互いの強みを生かし、力を合わせて社会づくりを進めていくことについて、必要性の認識は広がっているものの、支える仕組みや基盤が十分ではなく、実践は進んでいません。

### 変革の視点

社会づくりの主要な担い手であるNPOが、自らの力を十分に発揮し、自発的・自立的に地域課題に取り組めるよう環境を整備します。

### 平成27年度末での到達目標

県民の皆さんや企業等から、NPOの活動に必要な資源（資金、人材、情報など）が提供される仕組みが強化され、NPOが自立して活動する環境が整備されています。

また、NPOとさまざまな主体がめざす姿を共有するとともに、互いに力を合わせて社会づくりを進めていくための体制が整備されています。

### 県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
NPO・ボランティア・市民活動に参加している住民の割合	9.5%	13.5%	e-モニターによるアンケートにおいて、NPO・ボランティア・市民活動への参加状況について、「参加している」と答えた人の割合

### 平成24年度の取組方向

- ① NPOの活動に必要な資源（資金、人材、情報など）が提供される仕組みづくりや、NPOとさまざまな主体がめざす姿や役割を共有する指針づくりを行います。
- ② NPOとさまざまな主体が、互いに力を合わせて地域づくりを行う「協創」の実践を行います。
- ③ 災害時において、迅速かつ効果的に災害ボランティア活動が展開されるよう、平常時からのNPOや災害ボランティア活動の環境整備に取り組めます。

## 主な事業

- ① (一部新) NPO活動支援推進事業 (生活・文化部)  
【基本事業名: 21401 県民の社会参画活動への支援】  
予算額: (23) 8, 668千円 → (24) 9, 999千円  
事業概要: NPO法人の認証、相談、情報管理等を行うとともに、NPO法改正に伴うNPO法人の認定事務、会計基準普及等を行います。
- ② NPOの自立した活動を支える基盤づくり事業 (生活・文化部)  
【基本事業名: 21402 NPOが活発に活動できる環境の充実】  
予算額: (23) 40, 159 千円 → (24) 60, 433千円  
事業概要: 県民や企業等のNPOに対する理解を深め、NPOの活動に必要な資源(資金・人材・情報など)が提供されるための仕組みづくりを行います。また、NPOとさまざまな主体が、長期的な視点からめざす姿を共有する指針を策定します。
- ③ NPO視点による協創の地域づくり実践事業 (生活・文化部)  
【基本事業名: 21403 NPOとさまざまな主体との「協創」の推進】  
予算額: (23) 38, 594 千円 → (24) 40, 003千円  
事業概要: NPOの視点から、NPOとさまざまな主体が力を合わせて地域の諸課題に取り組む事業を提案し、連携・協働しながら地域づくりに取り組むモデル事業を支援します。
- ④ (新) 災害時に備えたネットワーク強化事業 (生活・文化部)  
【基本事業名: 21403 NPOとさまざまな主体との「協創」の推進】  
予算額: (23) — 千円 → (24) 5, 347千円  
事業概要: 災害時において、迅速かつ効果的な支援活動を展開するために、災害ボランティア活動を行うさまざまな主体によって形成される広域的なネットワークの構築、訓練の実施など、災害ボランティア活動の体制づくりに取り組みます。



## 施策 2 2 1 学力の向上

主担当部：教育委員会

### 県民の皆さんとめざす姿

さまざまな主体による教育への取組が進む中で、子どもたちに自ら課題を解決する力、他者と共に学び高め合う力が育まれています。

### 現状と課題

- 子どもたちの学力低下が課題となっており、基礎的・基本的な知識・技能の定着を図るとともに、その知識・技能を生かす力を育み、学習意欲を高めることが求められています。
- 雇用の多様化・流動化が進む中、子どもたちが社会人・職業人として自立するために必要な能力や態度を身につける必要があります。
- 多くの経験豊かな教職員の退職が見込まれるとともに、職場の中で互いの力を磨こうとする「育てる文化」が薄れつつあり、教職員全体の資質向上が重要な課題となっています。
- 子どもたちのいじめや暴力行為等が依然としてみられることから、専門家の活用や関係機関等との連携を一層図る必要があります。

### 変革の視点

子どもたちの学力低下が課題となっている中、学習意欲の向上と学習習慣の確立を図り、主体的に社会の形成に参画する力を身につける必要があります。このため、子どもたちの学力や学習・生活の状況を客観的に把握し、学校・家庭・地域が連携しながら、子どもたちの主体的な学びの向上に向けた取組を県民総参加で進めます。

### 平成 27 年度末での到達目標

学校・家庭・地域が一体となり、子どもたちの学力向上を図ることで一人ひとりが主体的に学習に取り組み、社会人・職業人として自立するために必要な能力や態度・知識を身につけるとともに、安心して学習できる環境の中で、充実した学校生活をおくっています。

県民指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
学校に満足している子どもたちの割合	76.7% (22 年度)	85.0%	県内の公立小学校 5 年生、中学校 2 年生、高等学校 2 年生の子どもたちを対象とする「学校生活についてのアンケート（授業内容の理解、相談や質問ができる雰囲気、学校生活の安心感、目的意識の有無の 4 項目）」の平均値から算出した、学校に満足している割合

### 平成 24 年度の取組方向

- ① 各市町教育委員会と連携して全ての小中学校で全国学力・学習状況調査の実施・活用を促進し、教育指導の改善を継続的に行うとともに、きめ細かく行き届いた少人数教育を推進するなど、子どもたちの学力の定着・向上を図ります。
- ② 学力や学習状況に関する情報を家庭、地域と共有し、子どもたちの学習意欲を引き出す環境づくりを進めます。
- ③ 高等学校では学力の定着・向上を図るとともに、各学校の特色や専門性を生かした、より高度で発展的な教育の充実に取り組みます。
- ④ 子どもたちが社会人・職業人として自立するために必要な能力や態度を身につけられるよう、各公立学校がキャリア教育の拡充に取り組みます。
- ⑤ 教職員の授業力を高めるために、授業の改善を重視し、教職員一人ひとりに応じた研修を充実するとともに、学校では授業研究を中心とした校内研修体制の確立に取り組みます。
- ⑥ いじめ、暴力行為等の問題行動に対して、専門家の活用や各関係機関と

- の連携・協力を進め、安心して学べる学級・学校づくりを推進します。
- ⑦ 私立学校において教育環境の維持が図られ、個性豊かで多様な教育が一層拡充されるよう努めます。

## 主な事業

- ① (一部新)「確かな学力」を育む総合支援事業(教育委員会)  
【基本事業名: 22101 子どもたちの学力の定着と向上】  
予算額: (23) 34,519千円 → (24) 30,765千円  
事業概要: 児童生徒の学力向上を図るため、全国学力・学習状況調査に係る市町への支援を行うとともに、学力向上アドバイザーを指定校へ派遣し、教員への指導・助言を行います。
- ② (新)「志」と「匠」の育成推進事業(教育委員会)  
【基本事業名: 22101 子どもたちの学力の定着と向上】  
予算額: (23) — 千円 → (24) 20,496千円  
事業概要: 理数教育、英語教育、職業教育の充実を図るため、大学・企業と連携したセミナーの開催、科学オリンピック大会の開催、コミュニケーションを重視した英語教育に関する指導方法の工夫改善等を行います。
- ③ (一部新)キャリア教育実践プロジェクト事業(教育委員会)  
【基本事業名: 22102 社会に参画する力の育成】  
予算額: (23) 22,334千円 → (24) 18,834千円  
事業概要: 社会で活躍する卒業生等による授業や就業密着体験を実施し、早期から児童生徒に就業意識・進路意識を醸成する機会を創出するとともに、高校のキャリア教育モデルプログラムの普及を図り、児童生徒の社会的・職業的自立に必要な能力・態度を育成します。
- ④ 教職員の授業力向上推進事業(教育委員会)  
【基本事業名: 22103 教職員の資質の向上】  
予算額: (23) 19,600千円 → (24) 16,951千円  
事業概要: 子どもたちの学びを支えるため、授業実践研修や授業研究担当者育成研修等を通して、教職員が相互に学び合う授業研究の文化を学校に定着させ、教職員一人ひとりの授業力の向上を図ります。

- ⑤ (新)定時制通信制生徒支援事業(教育委員会)  
【基本事業名: 22104 学びを支える環境づくりの推進】  
予算額: (23) — 千円 → (24) 7,093千円  
事業概要: 定時制通信制に学ぶ経済的に困難な状況にある生徒に対し、教科書・学習書を現物給付するとともに、学習・就労環境が厳しい定時制通信制の生徒に対して支援を行う人材を配置します。
- ⑥ (新)学びの環境づくり支援事業(教育委員会)  
【基本事業名: 22104 学びを支える環境づくりの推進】  
予算額: (23) — 千円 → (24) 25,213千円  
事業概要: 暴力行為やいじめ、不登校などの課題を解決し、子どもの学びを保障するための環境づくりを推進していくため、中学校区を単位としてスクールカウンセラー配置校において調査研究を行うことで、連携・継続した教育相談体制の充実・活性化を図ります。
- ⑦ (一部新)学校問題解決サポート事業(教育委員会)  
【基本事業名: 22104 学びを支える環境づくりの推進】  
予算額: (23) 984千円 → (24) 1,655千円  
事業概要: 学校だけでは解決できない問題に対応するため、「学校問題解決サポートチーム」を設置し、学校に対し指導・助言するとともに、弁護士等と連携して、問題解決にむけて支援します。また、教員の初期対応ができる力量を高めることをねらいとした講座を開催し、学校の対応力の向上を目指します。
- ⑧ 私立高等学校等振興補助金(生活・文化部)  
【基本事業名: 22105 私学教育の振興】  
予算額: (23) 4,486,772千円 → (24) 4,708,649千円  
私立幼稚園振興補助金(生活・文化部)  
【基本事業名: 22105 私学教育の振興】  
予算額: (23) 1,904,177千円 → (24) 1,876,908千円  
事業概要: 公教育の一翼を担っている私立学校(幼・小・中・高校)において、建学の精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるとともに、児童生徒の就学上の経済的負担の軽減を図るため、経常的経費への支援を行います。

## 施策 2 2 2 地域に開かれた学校づくり

主担当部：教育委員会

### 県民の皆さんとめざす姿

子どもたちの学びと育ちを支えるため、家庭や地域と連携した開かれた学校づくりが進み、学校・家庭・地域が一体となって教育に取り組む社会が形成されています。

### 現状と課題

- 少子化・高齢化をはじめ、国際化や情報化など、急速に進む社会構造の変化に適應していくためには、学校の組織力を強化し、教育活動の質を高めていくことが必要です。
- 人々の価値観が多様化し、学校に求められている役割や期待が変化してきている中、学校が地域の活力向上の核としての役割を担っていくため、家庭や地域との連携を深めていくことが求められています。
- 学校教育の充実に向け、地域の教育力の活用が求められる中、地域住民等とのパートナーシップを強化し、その知識や技能を積極的に取り入れるための体制づくりを進める必要があります。
- 子どもたちが、郷土の未来と国際社会における自己の生き方を考え、これからの社会をたくましく生き抜くために、郷土愛や郷土への誇りを育むことが求められています。

### 変革の視点

社会全体で子どもたちを育てるという視点を重視し、学校・家庭・地域が一体となって課題を共有した上で、保護者や住民等による学校運営や教育活動への積極的な参画を進めます。

### 平成 27 年度末での到達目標

それぞれの地域において、開かれた学校づくりの取組が進められ、家庭や地域と連携した学校運営や教育活動が展開されています。

### 県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
学校関係者評価やコミュニティ・スクールなどに取り組んでいる学校の割合	83.0% (推計値)	100%	学校関係者評価やコミュニティ・スクールなどの地域に開かれた学校経営の仕組みを取り入れている学校の割合

### 平成 24 年度の取組方向

- ① コミュニティ・スクールや学校関係者評価の導入を図り、保護者や住民等の学校運営や教育活動への参画を促進し、地域との結びつきを深めます。
- ② 地域住民等の知識や技能を活用した学習支援等、地域による学校支援の体制づくりを促進します。
- ③ 三重の良さを実感できる教材「三重の文化」や地域の文化財等を活用した郷土教育を、学校と地域が連携して推進することにより、子どもたちの郷土を愛する心を育むとともに、誇りと自信を持って三重の良さを発信できる人づくりを進めます。

## 主な事業

- ① (一部新) 地域と協働する学校運営支援事業 (教育委員会)  
【基本事業名：22201 地域とともにある学校づくりの推進】  
予算額：(23) 14,055千円 → (24) 16,912千円  
事業概要：公立学校において、保護者や地域住民等の学校運営や教育活動への参画を進めるため、市町に対するコミュニティ・スクールの導入支援や、県立学校における学校関係者評価の実施義務化に伴う支援を行います。
- ② (新) 地域による学力向上支援事業 (教育委員会)  
【基本事業名：22202 地域で支える教育活動の推進】  
予算額：(23) — 千円 → (24) 11,626千円  
事業概要：子どもたちの学力向上を図るため、大学生や教員経験者等地域住民がその知識・技能を生かし、教科指導の補助を行うなど地域人材を活用する取組を進めます。
- ③ (一部新) 「ふるさと三重」郷土教育推進事業 (教育委員会)  
【基本事業名：22202 地域で支える教育活動の推進】  
予算額：(23) 1,236千円 → (24) 6,038千円  
事業概要：郷土を愛する心を醸成するため、教材「三重の文化」を活用した授業に取り組むほか、郷土の文化財を学べる学習メニューの開発や出前講座の実施、「美し国かるた (仮称)」の作成等により郷土教育を推進します。

## 施策 2 2 3 特別支援教育の充実

主担当部：教育委員会

### 県民の皆さんとめざす姿

障がいに対する理解が進み、子どもたちが、障がいの有無に関わらず、互いに尊重し合う感性を、幼少時から育むことができる教育環境が形成されています。

### 現状と課題

- 障がいのある子どもたち一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その可能性を最大限に伸ばすため、保護者や関係機関と連携して、就学前から卒業までの一貫した途切れのない支援情報の引継ぎの仕組みづくりが求められています。
- 小中学校および高等学校において、発達障がいのある子どもたちが増加し、より専門的な支援が求められています。特に、高等学校における特別支援教育に係る校内体制づくりの充実が喫緊の課題となっています。
- 就労を希望する生徒の障がい特性と実習受入先の職種とのマッチングが十分でない等の課題があり、キャリア教育の一層の充実が求められています。
- 特別な支援を必要とする子どもたちの増加、障がいの多様化、重度・重複化の傾向にあり、特別支援学校の施設の狭隘化、スクールバスの過密化と長時間乗車等が課題となっています。

### 変革の視点

子どもたちの発達段階や生活年齢に沿って、交流および共同学習、職場体験実習等の社会との結びつきを重視した体験学習を進めることで、自立と社会参加に結びつく力を育みます。

また、ライフステージに沿って関係機関と連携し、地域や保護者と協力することで、途切れのない一貫した支援を進めます。

### 平成 27 年度末での到達目標

障がいのある子どもたちの教育的ニーズを的確に把握し、早期からの一貫した指導と支援の充実を図ることで、子どもたちが安心して学習できる環境の中で、自立と社会参加に向けて必要な力を育てています。

### 県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
県立特別支援学校高等部卒業生の進学および就労率	25.4% (22 年度)	30%	県立特別支援学校高等部卒業生に占める進学および就労者の割合

### 平成 24 年度の取組方向

- ① 就学前から卒業までの一貫した支援体制づくりを推進するために、医療・保健・福祉・労働等関係機関との連携を積極的に進めるとともに、特別支援学校のセンター的機能を発揮して、情報連携ツールとして「パーソナルカルテ」の作成・活用を積極的に進めます。
- ② 発達障がい等特別な支援の必要がある子どもたちに係る情報引継ぎの仕組みづくりを、特に中学校から高等学校において進め、効果的な指導・支援ができる校内体制を整備します。
- ③ 卒業後の充実した社会生活をおくるため、職業適性アセスメントを導入し、学校全体で取り組む組織的・系統的なキャリア教育の推進と関係機関と連携した支援の充実を図ります。
- ④ 「県立特別支援学校整備第二次実施計画」に基づき、特別支援学校の整備を着実に推進します。

## 主な事業

### ① (新) 早期からの一貫した教育支援体制整備事業 (教育委員会)

【基本事業名：22301 特別支援教育の推進】

予算額：(23) - 千円 → (24) 16,190千円

事業概要：就学から卒業までの一貫した支援を行うため、パーソナルカルテの作成を進め、その情報が円滑に引き継がれるよう、市町を単位としたパーソナルカルテ推進地域で支援体制の構築を進めます。また、高い専門性を有する「発達障がい支援員」及び外国人児童生徒を対象とする「特別支援学校学習支援相談員」による教育相談を行います。

### ② (一部新) 特別支援学校就労希望実現事業 (教育委員会)

【基本事業名：22302 就労の実現】

予算額：(23) 16,212千円 → (24) 21,473千円

事業概要：特別支援学校の教育課程の改編を進め、職業に関するコース制の導入や早期からの職場実習の実施、職種と本人の適性のマッチングなど、学びが就労に直結するキャリア教育プログラムを構築します。また、生徒の進路希望実現のため、外部人材を活用して、職場実習や受入企業の確保に努め、職域の開拓をさらに充実させます。

### ③ 特別支援学校学習環境等基盤整備事業 (教育委員会)

【基本事業名：22303 学習環境の整備】

予算額：(23) 143,736千円 → (24) 94,205千円

事業概要：「県立特別支援学校整備第二次実施計画」に基づいて、特別支援学校在籍者数増加への対応といった緊急課題や適正規模及び適正配置等の諸課題の解決に向けて、施設を含めた学習環境の整備に取り組みます。

## 施策 2 2 4 学校における防災教育・防災対策の推進

主担当部局：教育委員会

### 県民の皆さんとめざす姿

子どもたちが、災害対応能力を身につけるとともに、大規模地震等や津波、風水害などの自然災害への対策が十分に行われた、安全で安心して学習できる環境が形成されています。

### 現状と課題

- 東海・東南海・南海地震等や津波、風水害などの自然災害から、子どもたちの命を守るため、防災教育・防災対策を一層充実させることが求められています。
- 学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であり、また、災害時には地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、大規模地震の発生に備え、安全で安心な施設づくりが求められています。

### 変革の視点

東日本大震災では、想定を超える津波の発生等により、これまでの学校の防災教育・防災対策の根本的な見直しが必要となりました。そのため、津波からの避難や地域との連携など防災教育を充実するとともに、学校が地域や関係機関等と連携して、的確な対策を迅速に推進します。

### 平成 27 年度末での到達目標

東日本大震災で明らかとなった学校防災の課題をふまえた防災教育・防災対策が行われ、子どもたちが安全で安心して学習できる環境の中で学校生活をおくっています。

### 県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
地域と連携した避難訓練等を実施している学校の割合	50% (推計値)	100%	自主防災組織や地域住民等と連携した避難訓練等を実施している学校の割合

### 平成 24 年度の取組方向

- ① 大規模地震等や津波、風水害に備え、子どもたちの命を守るため、防災マップづくりなどの体験型防災学習等により防災教育を推進するとともに、学校防災のリーダーとなる教職員を養成します。また、防災機器の整備など学校の防災機能を強化します。
- ② 大規模地震に備え、子どもたちの安全の確保に向けて、学校の建物の耐震化に加え、非構造部材の点検、耐震対策を行います。

## 主な事業

- ① (新) 学校防災推進事業 (教育委員会)  
【基本事業名：22401 防災教育の推進】  
予算額：(23) ー 千円 → (24) 28,912千円  
事業概要：体験型防災学習の支援、防災教材の開発、専門家による学校の安全点検、学校防災のリーダーとなる教職員の養成により、学校における防災教育・防災対策の充実を図ります。
- ② (新) 学校防災機能強化事業 (教育委員会)  
【基本事業名：22401 防災教育の推進】  
予算額：(23) ー 千円 → (24) 547,655千円  
事業概要：大規模災害の発生に備え、児童生徒の安全を確保するため、防災機器や備蓄物資の整備など、学校の防災機能の強化を図ります。
- ③ 校舎その他建築事業 (教育委員会)  
【基本事業名：22402 防災対策の推進】  
予算額：(23) 2,768,576千円→(24) 3,034,439千円  
事業概要：県立高校の施設について、大規模地震に備えた耐震対策、老朽化対策をはじめ教育環境向上のための整備等を進めます。
- ④ (一部新) 学校施設法定点検事業 (教育委員会)  
【基本事業名：22402 防災対策の推進】  
予算額：(23) 34,203千円 → (24) 68,835千円  
事業概要：県立学校について、建築基準法上の建物・設備等の法定点検を実施します。また、併せて非構造部材の耐震化を進めるた

め、必要な点検を実施します。



# 施策231 子どもの育ちを支える家庭・地域づくり

主担当部局：健康福祉部こども局

## 県民の皆さんとめざす姿

子ども自身の持つ力を育み伸ばそうとする「子どもの育ちを支える視点」が社会全体で共有され、子どもを見守り、豊かに育てることのできる家庭・地域づくりが進んでいます。

## 現状と課題

- 子どもが豊かに育つことのできる地域社会の実現をめざす「三重県子ども条例」に規定する県の取組を総合的に行う必要があります。
- 家庭の養育力の低下がいわれている中、子どもの育ちにおける家庭の役割の大切さが再認識されています。家族の絆を強め、その力が十分に発揮できるよう、適切な情報の提供、子どもの育ちについて考える機会の充実などに取り組む必要があります。
- 地域において、人と人とのつながりが希薄化し、子どもがさまざまな人とふれあう機会も減少しています。地域の大人が子どもの育ちを理解し、支えるといった実践を通じて、子どもが育つ環境を作っていくことが求められています。
- 有害情報の氾濫、インターネット被害の増大など、子どもの健全育成にかかる問題について、社会全体で知識やスキル、情報を共有し、その防止に取り組むことが必要です。

## 変革の視点

これまで地域の企業、団体などさまざまな主体に働きかけ、連携して子どもの育ちの支援を進めてきましたが、今後は「三重県子ども条例」を推進する中で連携の拡充を図るとともに、各々の主体の自発的、主体的な活動が展開されるよう取り組みます。

## 平成27年度末での到達目標

「三重県子ども条例」の普及啓発、条例に基づく取組の推進などを通じて、大人が子どもの育ちや子育てについての理解を深めるとともに相互に連携し、子どもへの体験・交流機会の提供、有害環境からの保護などに自発的に取り組んでいます。

### 県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
「みえの子育ちサポーター」認証者数(累計)	593人 (22年度)	10,000人	「子どもの育ちを支える」ための基本的な考え方と実践について研修を受け、地域で子どもを見守り、子どもの活動を支える「みえの子育ちサポーター」として県が認証した人の数

## 平成24年度の取組方向

- ①「三重県子ども条例」について県民の理解が深まるよう、さまざまな機会を捉えて広報を行うとともに、啓発につながる取組を行います。
- ②子育て中の親が子どもの育ちや親の役割について学ぶことのできる機会を拡充するとともに親子のふれあいの機会を充実します。
- ③子どもの意見表明機会の拡充や主体的な活動への支援を行うとともに、これを支える人材の養成を行います。また、みえ次世代育成応援ネットワークなど多様な県民の参画により、さまざまな子ども支援の活動が活発に展開されるよう取組を進めます。
- ④子どもを有害な環境から保護するため、関係業界の自主的な取組や協力を得て「三重県青少年健全育成条例」の適正な運用に向けた取組を進めます。

## 主な事業

### ① 子ども施策総合推進調整事業（健康福祉部子ども局）

【基本事業名：23101 子ども条例の普及と推進】

予算額：(23) 1, 228千円 → (24) 952千円

事業概要：各部局が条例に則した取組ができるようワーキング部会を設置し、取組の策定・実施の連絡調整を行うとともに、県の行う施策の実施状況を評価し公表します。  
また、子どもの意見を県政に生かすため子どもたちから意見を集めます。

### ② 子ども専用電話相談事業（健康福祉部子ども局）

【基本事業名：23101 子ども条例の普及と推進】

予算額：(23) 13, 078千円 → (24) 15, 900千円

事業概要：子どもの悩みに断続的に寄り添い、各専門機関と連携して子どもを支えるため、三重県子ども条例に基づく子ども専用相談窓口を設置し対応します。

### ③ （一部新）家庭の養育力向上事業（健康福祉部子ども局）

【基本事業名：23102 家庭力の向上支援】

予算額：(23) 4, 372千円 → (24) 5, 183千円

事業概要：家族が互いの思いを交し合う「家族の絆一行詩コンクール」の実施や、さまざまな大人が子どもの育ちを理解し、その認識に立って役割を果たしていけるよう「子育てサポーター」を養成します。

### ④ （新）家族の絆強化事業（健康福祉部子ども局）

【基本事業名：23103 地域力の向上支援】

予算額：(23) ー 千円 → (24) 17, 000千円

事業概要：家族が互いの理解を深める機会として、県内企業、団体、

大学などさまざまな主体と協働し、家族が一緒に参加できる「家族の絆フェスティバル（仮称）」を実施します。また、地域全体で家族を支え、その絆を深めるため「みえ次世代育成応援ネットワーク」の活動促進、加入企業の増加に向けての広報活動を行うとともに、他事業と連携して相乗効果を生み出す取組を行います。

### ⑤ （一部新）企業の次世代育成支援事業（健康福祉部子ども局）

【基本事業名：23103 地域力の向上支援】

予算額：(23) 1, 001千円 → (24) 5, 333千円

事業概要：子どもの豊かな成長に関し、家庭の果たす役割についての理解を深めるため「家庭の日」の普及啓発を行います。また、県内中小企業における次世代育成支援をはじめとしたワーク・ライフ・バランスの実現のための取組を促進します。

### ⑥ 青少年健全育成条例施行事業（健康福祉部子ども局）

【基本事業名：23104 子どもの保護対策の推進】

予算額：(23) 2, 429千円 → (24) 2, 223千円

事業概要：子どもを取り巻く有害環境からの保護に、関係機関と連携して取り組むとともに、青少年健全育成条例に基づく立入調査等を実施します。

## 施策232 子育て支援策の推進

主担当部局：健康福祉部こども局

### 県民の皆さんとめざす姿

子育てサービスを提供するさまざまな主体とともに、子育て支援策を進めることにより安心して子どもを生き育てられる環境が整っています。

### 現状と課題

- 保育サービスへのニーズが増加、多様化しており、保育所の待機児童や特別保育、放課後児童対策などを地域の実情に応じて進める必要があります。また、国において検討されている「子ども・子育て新システム」については、市町と連携し、適切に対応していく必要があります。
- 母子保健に対するニーズが多様化・複雑化しているため、安心して妊娠・出産できる母子保健サービスの充実と経済的な支援を含めた地域における相談体制の整備等が求められています。
- ひとり親家庭が増加傾向にあり、継続的に自立に向けた支援に取り組む必要があります。また、子育て家庭に対する経済的な負担を軽減する必要があります。
- 肢体不自由児や発達障がい児およびその家族に対する適切な医療・福祉サービスの提供が求められています。

### 変革の視点

子育て支援施策について、これまで県は、市町を支援するという視点で行ってきましたが、今後は地域の自主性や自立性の高まりに応じて、より専門性の高い分野や市町間の広域調整への支援に重点を移行していきます。また、供給側の論理ではなく、子育て支援サービスについて、今後は必要な人に必要なサービスを届けるための関係団体の主体的な活動が促進されるよう支援します。

### 平成27年度末での到達目標

保育サービス、母子保健対策等が、地域のニーズや実情に応じて提供されることにより、安心して妊娠・出産・子育てのできる体制整備が進んでいます。

県民指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
小学校区における放課後児童対策の実施率	80.7% (22年度)	92.0%	県内の全小学校区のうち、放課後児童クラブまたは放課後子ども教室事業に取り組んでいる小学校区の割合

### 平成24年度の取組方向

- ①多様な保育ニーズに的確に応じられるように、特別保育等にかかる実態調査分析結果をふまえ、関係者自らが検討に加わりながら、市町と連携し、特別保育等の実施および放課後児童対策を促進します。
- ②不妊に対する経済的支援および相談体制の強化に取り組みます。
- ③母子家庭等の自立促進を図るため、ひとり親家庭等の就業支援や生活支援などを行います。また、子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう環境整備に取り組みます。
- ④地域医療再生計画に基づき、県立草の実リハビリテーションセンターおよび県立小児心療センターあすなろ学園の一体的整備に取り組みます。

## 主な事業

- ① 次世代育成支援特別保育推進事業補助金（健康福祉部こども局）  
【基本事業名：23201 保育・放課後児童対策等の充実】  
予算額：(23) 1 3 3, 1 5 5千円→(24) 1 3 7, 5 9 9千円  
事業概要：低年齢児保育や病児・病後児保育等の推進を図ろうとする市町を支援します。
- ② (一部新) 放課後児童対策事業費補助金（健康福祉部こども局）  
【基本事業名：23201 保育・放課後児童対策等の充実】  
予算額：(23) 6 7 4, 5 1 9千円 → (24) 7 3 3, 3 0 3千円  
事業概要：昼間保護者のいない小学校を対象に、児童館などの身近な社会資源を活用して児童の育成・指導、遊びによる発達の助長等健全育成の向上を図ります。  
また、必要な地域において放課後児童クラブが設置されるよう市町の要請に応じてアドバイザーを派遣し、放課後児童クラブの設置促進を図ります。
- ③ (一部新) 不妊相談・治療支援事業（健康福祉部こども局）  
【基本事業名：23202 母子保健対策の推進】  
予算額：(23) 3 5 4, 3 5 9千円 → (24) 3 2 1, 6 3 7千円  
事業概要：特定不妊治療費の一部助成に係る補助要件を緩和するとともに、運用の弾力化を図ります。また、不妊に悩む夫婦の専門相談に取り組みます。
- ④ 母子福祉センター運営事業（健康福祉部こども局）  
【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】  
予算額：(23) 9, 4 5 0千円 → (24) 9, 4 5 0千円  
事業概要：ひとり親家庭等の自立支援に取り組むとともに、情報交換会の開催など関係団体の主体的な活動が促進されるよう支援します。

- ⑤ 子ども医療費補助金（健康福祉部）  
【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】  
予算額：(23) 1, 3 6 0, 1 6 9千円→(24) 1, 8 3 0, 3 8 5千円  
事業概要：子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、乳幼児医療費助成制度について、県の補助対象を小学校6年生までに拡大します。
- ⑥ (新) こども心身発達医療センター（仮称）整備事業（健康福祉部こども局）  
【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】  
予算額：(23) ー千円 → (24) 1 0 6, 5 3 7千円  
事業概要：地域医療再生計画に基づく県立草の実りハビリテーションセンターと県立小児心療センターあすなろ学園の一体的整備を進めるため、「子どものこころとからだの発達支援体制強化調査」の分析結果を踏まえ、具体化のための調査等を実施します。

## 施策 2 3 3

# 児童虐待の防止と社会的養護の推進

主担当部局：健康福祉部こども局

### 県民の皆さんとめざす姿

児童虐待相談が増加傾向にある中で、地域社会全体で未然防止や早期発見・早期対応に取り組むことにより、児童虐待から子どもが守られています。また、社会的養護を必要とする児童に対する適切な支援が行われています。

### 現状と課題

- 児童虐待に係る相談件数が増加し、その内容も複雑化しているため、児童相談所の対応力ならびに市町等と連携した取組の強化が必要です。
- 児童虐待防止を地域社会全体での取組にするため、県民の皆さんに対する啓発が必要です。
- 児童虐待を未然に防止するため、思春期から命の大切さや家族観を醸成するとともに、安心して妊娠・出産ができる支援体制の整備が求められています。
- 虐待を受けた児童の入所が増加する中、児童養護施設などに入所している社会的養護を必要とする児童には、家庭的な環境の中でのきめ細かなケアが求められています。

### 変革の視点

児童虐待を未然に防止する観点から、特に若年層に対する取組を強化します。また、社会的養護を必要とする児童に対する家庭的ケアをこれまで以上に推進するために、関係者・団体が一丸となって取り組みます。

### 平成 27 年度末での到達目標

市町等と連携した児童虐待相談への適切な対応や、地域社会全体の児童虐待防止に対する理解が進んでいます。

また、児童養護施設などに入所している児童等に対する家庭的ケアの環境整備が進んでいます。

### 県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
児童虐待通告に対する 48 時間以内の安全確認の実施率	100%	100%	虐待通告を受けて、48 時間以内に安全確認を実施した割合

### 平成 24 年度の実施方針

- ①平成 23 (2011) 年度に実施している児童虐待防止に関する市町支援のあり方検討を踏まえ、児童相談所職員の法的対応力の向上を図るとともに、市町に対する的確な技術的支援に取り組みます。
- ②地域社会全体で児童虐待防止に取り組むための啓発を行うとともに、医療、保健、教育等関係団体が主体的に連携し、児童虐待の要因となりうる若年層の望まない妊娠をなくす取組や乳児期特有の育児不安を解消する取組を支援します。
- ③三重県における社会的養護のあり方を検討し、児童養護施設等における小規模ケアや里親委託等家庭的ケアを促進するとともに、要保護児童の自立や家庭復帰を支援します。

## 主な事業

- ① (一部新) 児童虐待等相談対応力強化事業 (健康福祉部こども局)  
【基本事業名：23301 児童虐待対応力の強化】  
予算額：(23) 101,390千円 → (24) 49,904千円  
事業概要：児童相談センターの教育・訓練・指導機能を強化するとともに、児童相談所や市町、児童養護施設等の職員に対する研修を実施して、相談対応力の強化につなげます。  
また、要保護児童対策協議会等関係機関との連携を強化します。
- ② (一部新) 若年層における児童虐待予防事業 (健康福祉部こども局)  
【基本事業名：23302 児童虐待の未然防止の推進】  
予算額：(23) 2,730千円 → (24) 5,267千円  
事業概要：医療、保健、教育等関係団体と連携し、児童虐待の要因となりうる若年層の望まない妊娠への相談体制を整備するとともに、乳児期特有の育児不安を解消するための取組を進めます。
- ③ (一部新) 家庭的養護体制充実支援事業 (健康福祉部こども局)  
【基本事業名：23303 社会的養護が必要な児童への支援】  
予算額：(23) 285,599千円 → (24) 169,861千円  
事業概要：三重県における社会的養護のあり方検討を行い、児童養護施設における小規模ケアや里親委託等の促進を図ります。  
また、要保護児童が自立し社会に出るにあたっての身元保証や未成年後見人の選定支援を行うとともに、家庭復帰のために親子関係の改善に取り組めます。

## 施策 2 4 1 学校スポーツと地域スポーツの推進

主担当部局：教育委員会

### 県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんが、スポーツを「する」「みる」「支える」といったさまざまな関わりをとおして、健康で生きがいのある生活を営むとともに、人と人、地域と地域との絆づくりが進み、地域に活力が生まれています。

### 現状と課題

- 日常生活や遊びの中で体を動かす機会が減少し、子どもたちの体力が依然として低い状況にあることから、子どもたちが運動する機会を拡充するとともに、運動の楽しさや喜びを味わえる体育の授業づくりが必要です。
- 県民の皆さんがスポーツに気軽に取り組むことができるように、指導者の養成やスポーツをする機会の確保など、地域におけるスポーツの環境づくりを進める必要があります。
- 総合型地域スポーツクラブの中には、指導者の不足や活動場所の確保に苦慮するなどの課題を抱えているクラブがあり、安定した運営に向けた支援が求められています。

### 変革の視点

平成 30 (2018) 年の全国高等学校総合体育大会や、平成 33 (2021) 年の国民体育大会ならびに全国障害者スポーツ大会など大規模大会の開催に向けて、さまざまな主体とともに、県民の皆さんのスポーツへの関心を高めていきます。

また、スポーツが経済の発展に寄与するなど、スポーツの多面的な効果も視野に入れ、さまざまな主体と連携・協働しながら地域スポーツを推進することによって、地域を活性化します。

### 平成 27 年度末での到達目標

学校スポーツが充実することによって、子どもたちが運動に親しむ習慣を身につけ、体力が向上しています。

また、総合型地域スポーツクラブや地域の特性を生かしたスポーツ活動など、地域のスポーツが充実することによって、より多くの方がスポーツに取り組むようになっていきます。

### 県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	(調査中)	50%	週に1回以上、運動やスポーツを実施している成人の割合

### 平成 24 年度の取組方向

- ① 地域のスポーツ指導者を活用しながら、子どもたちが運動する機会を拡充することによって、子どもたちの体力の向上を図ります。
- ② 子どもたちが運動に親しもうとする意欲が向上するよう、仲間と関わり合いながら運動の楽しさや喜びを味わえる魅力ある体育をめざして、授業の工夫改善を一層推進します。
- ③ 地域の観光の振興等を図るため、市町によるスポーツ推進の取組を支援することにより、地域の活性化につなげます。
- ④ 県民の皆さんが、気軽にスポーツに親しむことができるよう、「みえ広域スポーツセンター」を中心に、総合型地域スポーツクラブへの適切な助言を行うとともに、地域のスポーツ指導者を育成し、総合型クラブをはじめとする地域スポーツの充実を図ります。

## 主な事業

### ① 未来につなぐ子どもの体力向上事業（教育委員会）

【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

予算額：(23) 48,414千円 → (24) 48,025千円

事業概要：地域のスポーツ人材を学校へ派遣し、体育の授業の工夫改善や運動部活動の充実を図ることにより、未来のみえのスポーツを支える子どもたちの体力向上に取り組みます。

### ② （一部新）運動部活動支援事業（教育委員会）

【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

予算額：(23) 160,070千円 → (24) 156,658千円

事業概要：中学校・高等学校の県総合体育大会等の開催や、全国大会等への出場に対する支援により、運動部活動の充実を図るとともに、平成25年に本県で開催する全国中学校体育大会に向けた準備を支援します。

### ③ （新）みえのスポーツ応援事業（教育委員会）

【基本事業名：24102 地域スポーツの活性化】

予算額：(23) - 千円 → (24) 4,910千円

事業概要：スポーツを通じた地域の活性化について検討する会議を設置するとともに、県民が広くスポーツを支える仕組みを構築するため、スポーツ大会やイベントを支えるスポーツボランティアバンクを創設します。また、企業等との協働により、みえのスポーツを推進するための財源確保に向けた取組を進めます。

### ④ （新）スポーツメッカづくり事業（教育委員会）

【基本事業名：24102 地域スポーツの活性化】

予算額：(23) - 千円 → (24) 6,861千円

事業概要：地域の特色を生かし、スポーツの「メッカ」を目指して市町等が取り組むスポーツ推進活動に対して、スポーツコミッシ

ョンを設置するためのアドバイザーの派遣や、県内トップチームの選手を活用したスポーツ教室への支援等により、スポーツを通じた地域の活力づくりを進めます。



## 施策 2 4 2 競技スポーツの推進

主担当部局：教育委員会

### 県民の皆さんとめざす姿

オリンピックなどの国際大会や全国規模の大会における本県出身選手の活躍をとおして、県民の皆さんが、夢、感動、勇気を得るとともに、郷土を愛する意識や一体感が醸成されています。

ジュニア競技者が発掘・育成され、三重生まれ、三重育ちのアスリートが国内外の大会で活躍しています。

### 現状と課題

- 本県の競技スポーツ水準は、これまでに世界で活躍するトップアスリートを輩出している一方で、他県と比較して低位の状況にあると考えられます。
- 本県の競技スポーツ水準の向上を図るためには、県内のトップアスリートの強化、ジュニア競技者の発掘・育成や幅広い知識と高い技術力を有する指導者の確保・養成等が必要です。
- 県営スポーツ施設の多くが老朽化していること、また、県民の皆さんがプロスポーツを見て楽しむための環境が整っていないこと、さらに、国民体育大会等の開催が見込まれることから施設の計画的な整備が求められています。

### 変革の視点

平成 33 (2021) 年の国民体育大会の開催に向けて、本県の競技スポーツ水準の向上を図るため、オリンピック出場者等のトップアスリートを活用し、将来を担うジュニア競技者を発掘・育成する取組を進めます。

### 平成 27 年度末での到達目標

県内のトップアスリートの強化、将来を担うジュニア競技者の発掘・育成や指導者の確保・養成に取り組むことにより、選手の育成・強化が進んでいます。

### 県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
国民体育大会の男女総合成績	32 位	20 位台	国民体育大会における正式競技の参加得点（ブロック大会を含む）と冬季大会および本大会の競技得点の合計による都道府県ごとの男女総合順位

### 平成 24 年度 of 取組方向

- ① 本県の選手が国内外の大会で活躍できるよう、選手や競技団体の強化活動を支援することにより、県内のトップアスリートの強化に取り組めます。
- ② 平成 33 (2021) 年の国民体育大会の開催に向けて、中長期的な展望に立ち、オリンピック出場者等のトップアスリートを活用したジュニア競技者の発掘・育成や指導者の養成等に取り組めます。
- ③ 大規模大会の開催や、県民の皆さんがスポーツを楽しむための場を提供するため、県営スポーツ施設等を整備するとともに、積極的な情報提供等により、利用の促進を図ります。

## 主な事業

### ① みえのスポーツ強化事業（教育委員会）

【基本事業名：24201 競技力の向上】

予算額：(23) 119,782千円 → (24) 90,513千円

事業概要：本県出身のアスリートが国内外の大会で活躍し、県民に夢や感動を与えられるよう、県と関係団体が協働して、トップアスリートの育成や指導者の養成を進め、本県の競技スポーツ水準の向上を図ります。

### ②（新）競技スポーツジュニア育成事業（教育委員会）

【基本事業名：24201 競技力の向上】

予算額：(23) - 千円 → (24) 48,813千円

事業概要：オリンピック選手等トップアスリートや、優れた実績を有する指導者等を活用し、ジュニア選手の発掘・育成を進めるとともに、県内トップレベルの高等学校運動部活動を強化指定し、高校生アスリートの競技力向上を図ることで、将来、オリンピック等国内外の大会で活躍する選手を育成します。

### ③（新）第76回国民体育大会開催準備事業（教育委員会）

【基本事業名：24201 競技力の向上】

予算額：(23) - 千円 → (24) 11,516千円

事業概要：わが国最大のスポーツの祭典である第76回国民体育大会の本県開催に向け、開催県や開催予定県から情報を収集し、準備委員会設立総会を開催するとともに、会場地選定に向けた調査や調整など、開催準備を円滑に推進します。

### ④ 県営総合競技場事業（教育委員会）

【基本事業名：24202 スポーツ施設の充実】

予算額：(23) 59,938千円 → (24) 521,924千円

事業概要：陸上競技場第1種公認の更新や、体育館屋根の防水塗装など老朽化対策等の改修を行い、県南部の中核的スポーツ施設と

して機能の充実を図るとともに、利用者のニーズに応じた効果的、効率的な管理運営を行います。

### ⑤ 県営鈴鹿スポーツガーデン事業（教育委員会）

【基本事業名：24202 スポーツ施設の充実】

予算額：(23) 354,926円 → (24) 521,708千円

事業概要：水泳場の雨漏り修繕等の施設の老朽化対策や、サッカーラグビー場管理用備品等の整備を行い、県北部の中核的スポーツ施設として機能の充実を図るとともに、利用者のニーズに応じた効果的、効率的な管理運営を行います。

## 施策 251

### 南部地域の活性化

主担当部局：政策部

#### 県民の皆さんとめざす姿

南部地域において、働く場の確保が図られ、定住が促進されているとともに、生まれ育った地域に住み続けていたいというあらゆる世代の地域住民の思いがかなう地域社会が創られています。

#### 現状と課題

- 南部地域では、地域にとって重要な産業である第一次産業の衰退、地理的な条件等により大規模な工場誘致等の雇用の場の確保も難しいことなどから、他の地域と比べて、若者の流出などによる生産年齢人口の減少が著しく、過疎化、高齢化が進んでいます。また、集落機能の維持が困難になる集落が増えています。
- 上記のように、南部地域の課題は多岐に渡っており、地域の課題に応じた柔軟で、効率的・効果的な取組が求められています。
- また、財政基盤の弱い市町も多く、県と市町が連携して取り組むことが求められています。

#### 変革の視点

南部地域において、地域を支える世代の人口流出をとどめるため、関係市町と連携し、市町が連携した取組への支援や、県の取組を効率的・効果的に進めます。

#### 平成 27 年度末での到達目標

市町が連携した課題解決や活性化に向けた取組が進められるとともに、中間支援機能の構築などの県の取組が市町や地域のニーズに応じて効率的・効果的に進められています。

#### 県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
南部地域の市町における生産年齢人口の減少率	15.6% (22 年度)	15.6%	南部地域の市町における生産年齢(15 歳から 64 歳)人口の平成 12 年から平成 22 年までの減少率を現状値として、平成 17 年から平成 27 年までの減少率を現状と同程度に維持することを目標とします。

#### 平成 24 年度の取組方向

- ① 南部地域の市町が、自ら選択した課題に、地域内外の市町とのフレキシブルな連携による主体的な取組を支援するための仕組みを構築し、実施していきます。また、地域の課題に応じて、各部局からの提案により事業を構築するなど、地域住民や市町のニーズに応じた事業を進めます。
- ② 外部との交流を通じた集落機能を維持するための取組を進めるなど、市町と連携して集落を支援します。
- ③ 高等教育機関と連携して、地域住民の主体的な取組を支える中間支援機能の構築を進めます。
- ④ 地域資源を活用した取組を進める企業等と連携して新規雇用の創出を図るとともに、定住の促進に向けた PR を進めます。

## 主な事業

- ① (新) 南部地域活性化事業 (政策部)  
【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】  
予算額：(23) ー 千円 → (24) 109,547千円  
事業概要：南部地域の活性化に向けて、複数の市町が連携した取組を支援します。また、各部局からの提案による事業構築を進めます。
- ② (新) 市町と連携した集落支援モデルの構築事業 (政策部)  
【基本事業名：25102 課題解決に向けた県の取組】  
予算額：(23) ー 千円 → (24) 8,482千円  
事業概要：市町と連携して、外部との交流を通じた集落を維持するための取組を進めるなど、モデル構築に向けた取組を進めます。
- ③ (新) 高等教育機関と連携した中間支援機能構築事業 (政策部)  
【基本事業名：25102 課題解決に向けた県の取組】  
予算額：(23) ー 千円 → (24) 6,430千円  
事業概要：高等教育機関と連携し、地域住民の主体的な取組を支える中間支援機能の構築を進めます。
- ④ (新) 地域資源活用型雇用創出及び定住促進事業 (政策部)  
【基本事業名：25102 課題解決に向けた県の取組】  
予算額：(23) ー 千円 → (24) 34,701千円  
事業概要：地域資源を活用した取組を進める企業等と連携し、雇用の創出を図るとともに、定住の促進に向けて、大都市圏でのシンポジウムの開催などの情報発信を進めます。

## 施策 2 5 2

# 東紀州地域の活性化

主担当部：政策部東紀州対策局

### 県民の皆さんとめざす姿

東紀州地域は多様で豊かな自然や歴史風土の中で、豊かでゆとりある暮らしが実現できる地域です。地域の人びとだけでなく都市部の人びとにとっても魅力的な地域をめざし、地域のさまざまな主体が連携し、地域の自然や歴史とともに生きる暮らしを大切にしながら、地域経済が活性化され、地域社会が健全に維持されています。

### 現状と課題

- 東紀州地域は、地理的条件もあり地域経済が低迷しており、就労の場が少ないことから、若年層が流出し、過疎・高齢化が進行するなど地域の活力が低下しています。このままでは、県内他地域との経済的な格差がますます拡大するだけでなく、地域社会そのものが維持できなくなることも危惧される状況にあります。
- 平成 5（1993）年度の東紀州地域活性化調査以降、東紀州体験フェスタ、熊野古道の世界遺産登録、集客交流施設である熊野古道センターや紀南中核的交流施設のオープン、高速道路網整備の進展など、これまでのさまざまな取組の成果が着実にあらわれはじめています。
- 平成 23（2011）年 9 月の台風 12 号等により東紀州地域は甚大な被害を受け、観光面でも大きな影響が出ていることから、今後、この復活に向けた取組を推進していく必要があります。
- 平成 25（2013）年度までの高速道路ネットワークの概成に向けた道路網の整備、平成 26（2014）年の「紀伊山地の霊場と参詣道」世界遺産登録 10 周年は、今後の地域活性化と地域づくりにとって大きなチャンスであることから、引き続き、地域のさまざまな主体と連携して東紀州地域の振興を図っていく必要があります。

### 変革の視点

東紀州地域の経済が活性化し、地域の人びとが魅力ある地域としての誇りを持って生きがいのある生活がおくれるよう、これまで以上に、地域の人びとが熊野古道を核とする地域資源の持つ価値や魅力に気づき、守り、伝えていく取組を大切にしながら、さまざまな主体と一体となって、観光振興、産業振興、まちづくりを推進します。さらに、これまで取り組んできた地域の魅力づくりに加え、南部活性化の視点からも、東紀州地域活性化の取組を進めます。

### 平成 27 年度末での到達目標

台風 12 号等の災害復興が進み、これまでの熊野古道を核とする地域の資源や魅力を生かした観光振興、産業振興、まちづくりの取組を一層進めることにより、個性豊かな地域づくりが行われ、地域の人びとが誇りを持った魅力的な地域となることで、集客交流人口が増加するとともに、地域産品の販路拡大や商品開発等の促進が図られています。

### 県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
東紀州地域に係る 1 人あたりの観光消費額	27,559 円 (22 年度)	28,936 円	東紀州地域において観光客が消費する 1 人あたりの平均利用額

## 平成24年度の取組方向

- ① 東紀州観光まちづくり公社が、東紀州地域の観光振興、産業振興およびまちづくりの取組を総合的に推進する地域のコーディネーターとしての役割を果たすよう引き続き支援します。また、地域製品の知名度向上および販路拡大等の取組を支援するとともに、地域資源を活用した滞在型・体験型観光を東紀州地域観光圏整備計画に基づいて推進します。
- ② 熊野古道センターでは、地域との連携を図りながら企画展や交流イベント等を展開することにより、情報収集・集積、情報発信、集客交流の機能を充実させていきます。また、紀南中核的交流施設では、季節に応じた魅力的な宿泊プラン等の設定、地域資源を活用した体験プログラムの実施や地域と連携したイベントの開催等により、集客交流の機能を充実させていきます。
- ③ 台風12号等により被害を受けた東紀州地域の復興に向け観光キャンペーンや地域と一体となった交流イベントを行うとともに、世界遺産登録10周年や高速道路の概成などを契機としたイベントや観光キャンペーンの準備を進めます。また、奈良県や和歌山県と連携して広域観光を推進します。
- ④ 市町や関係機関等と連携して東紀州地域の観光・産業の情報発信を充実するとともに、地域製品の販路拡大を支援します。
- ⑤ 広域的な高速道路ネットワークを形成する紀勢自動車道および熊野尾鷲道路の整備促進を図るとともに、高速道路網等へのアクセス道路の整備を推進します。
- ⑥ 東紀州地域の基幹産業である第一次産業の活性化に向けて、引き続き農業生産基盤の整備等を推進するとともに、地域の主産品であるかんきつ、尾鷲ヒノキ、マハタ等の高品質化および生産基盤強化のための研究開発を進めます。

## 主な事業

- ① 東紀州観光まちづくり推進事業（政策部東紀州対策局）  
【基本事業名：25201 地域の自立に向けた環境整備】  
予算額：(23) 20,561千円 → (24) 20,078千円  
事業概要：東紀州観光まちづくり公社において、観光商品づくりやエージェントセールスなどにより集客交流を図ります。また、物産展のアテンド等を通じた販路開拓や地域の人びとによる自主的な地域づくりを支援します。

- ② 熊野古道センター運営事業（政策部東紀州対策局）  
【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】  
予算額：(23) 71,522千円 → (24) 66,675千円  
事業概要：熊野古道を核とする魅力ある企画展や地域と連携した交流イベントの実施、情報発信等により集客を図ります。
- ③ 紀南中核的交流施設整備事業（政策部東紀州対策局）  
【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】  
予算額：(23) 285,474千円 → (24) 285,397千円  
事業概要：事業者の独立採算により運営を行うことを条件とし整備等にかかる費用の一部を補助します。
- ④ 熊野古道伊勢路を結ぶしくみづくり事業（政策部東紀州対策局）  
【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】  
予算額：(23) 6,119千円 → (24) 6,261千円  
事業概要：「熊野古道まちなか案内所」の設置や東紀州地域の観光・産業を中心とした情報誌の発行など、熊野古道伊勢路を通して歩くことができる環境を整備します。
- ⑤ (新) 東紀州観光プロジェクト事業（政策部東紀州対策局）  
【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】  
予算額：(23) — 千円 → (24) 5,000千円  
事業概要：台風12号等により被害を受けた東紀州地域の復興に向け観光キャンペーン等を行うとともに、熊野古道世界遺産登録10周年や高速道路の概成などを契機としたイベントや観光キャンペーン等の実施に向け準備を進めます。
- ⑥ (新) 東紀州産品販路拡大支援事業（政策部東紀州対策局）  
【基本事業名：25203 地域資源を生かした産業振興】  
予算額：(23) — 千円 → (24) 2,088千円  
事業概要：事業者等と連携し、県内外の道の駅等での東紀州産品の販売など、小口販売を中心とする新たな販路開拓を支援します。
- ⑦ 畑地帯総合農地整備事業（農水商工部）  
【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】 [再掲]  
予算額：(23) 55,650千円 → (24) 157,500千円  
事業概要：東紀州の基幹産業であるかんきつ農業の活性化を図るため、みかん園地の用排水施設や農道等を整備します。

### 施策 253

## 「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」の新たな推進

主担当部局：政策部

#### 県民の皆さんとめざす姿

地域住民、企業、NPO等のさまざまな主体が「アクティブ・シチズン」として、自主的・主体的に地域づくり活動を行うことで、特色ある地域資源を生かした自立・持続可能で元気な地域づくりが進められ、人と人、人と地域、人と自然の絆が深まっています。

#### 現状と課題

■ 人口減少、少子・高齢化の進展、人・地域・自然の“絆”の希薄化など、県民の皆さんが幸せに暮らしていくためには、地域には多くの課題が山積しています。これらの課題に対応していくためには、これまでの経済性や効率性という観点のみでなく、全ての県民が地域づくりの担い手であることを認識し、特色ある地域資源を生かした自主的・主体的に地域をよりよくしていこうとする活動を活発にしていくとともに、企業や行政などのさまざまな主体と役割を分担し、力を合わせて新しい地域づくりを進めていく必要があります。

■ これまでも「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」に取り組んできたところですが、「コンセプトやめざす姿を伝えきれていない」、「県民の皆さんの参加・参画が少ない」、「情報発信力の不足」、「中間支援組織等との連携不足」などの課題があることから、この取組をさらに深化・発展させていくことが重要です。

#### 変革の視点

6年間の取組を総括する集大成イベントの内容を明示することにより、「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」のめざす姿を県民の皆さんと共有し、取組の一体感を醸成していきます。また、パートナーグループの皆さんの行う地域づくり活動やテーマプロジェクトの情報発信力を高めて、それらの活動の自立・持続化に向けた支援を行うとともに、県民の皆さんの参加・参画を促進し、全県的な取組にしていきます。併せて、一体感や情報発信力を高めるイベント手法を活用して、平成26(2014)年の集大成に向けて、取組を展開していきます。

#### 平成27年度末での到達目標

県内各地で、地域づくりの担い手育成が進み、自主的・主体的に地域をよりよくしていこうとする住民の皆さんによる特色ある地域資源を生かして地域の魅力や価値を向上させる活動が展開されるとともに、地域内外や分野を問わず交流・連携の輪が広がっています。

#### 県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
地域の活動などに参加している住民の割合	33.6%	37.6%	e-モニターを活用した調査で、地域の活動への参加状況について、「積極的に参加している」、「お付き合いで参加している」と答えた人の割合

#### 平成24年度取組方向

- ① 「地域での<sup>うま</sup>美し国おこし」を通して、県や市町をはじめとするさまざまな主体との連携を図りながら、地域をよりよくしていこうとする住民の皆さんの地域づくり活動を支援します。
- ② イベント手法を活用し、より情報発信力を高めるなど、「テーマに基づき全県的に取り組む<sup>うま</sup>美し国おこし」にさらに注力するとともに、平成26(2014)年に実施する「集大成イベント」に向けた準備を行うことで、県民の皆さんの地域づくり活動を加速させます。

## 主な事業

### ① パートナーグループ活動支援事業（政策部）

【基本事業名：25301「地域での<sup>うま</sup>まし国おこし」の推進】

予算額：(23) 230,774千円 → (24) 144,558千円

事業概要：県や市町をはじめ、さまざまな主体で構成する実行委員会において、地域をよりよくしていこうとする住民の皆さんの活動を、プロデューサーの助言や専門家派遣、財政的支援などで支援します。

### ② (新) イベント手法展開事業（政策部）

【基本事業名：25302 イベント手法を活用した情報発信力のある取組の展開】

予算額：(23) - 千円 → (24) 55,511千円

事業概要：地域をよりよくしていこうとするさまざまな主体の地域づくり活動を、テーマを定めて全県的・広域的に連携させ展開する「テーマに基づき全県的に取り組む<sup>うま</sup>まし国おこし」にさらに注力するとともに、6年間の取組の成果を集約・披露し、情報発信力を高め、集客・交流の拡大を図る「集大成イベント」に向けた準備を行います。



## 施策 254 農山漁村の振興

主担当部局：農水商工部

### 県民の皆さんとめざす姿

農山漁村地域に暮らす人びとや地域内外のさまざまな主体が参画する中で、農山漁村地域で新しいビジネス（「いなかビジネス」）が展開されることにより、就業等の機会が創出されるとともに、地域の有する多面的機能が次世代に引き継がれる体制が整うことで、農山漁村地域の持続性が高まっています。

### 現状と課題

- 過疎化や高齢化、混住化の進行、基幹産業である農林水産業の低迷を背景に、地域活力の低下や担い手の不足、就労機会の減少など農山漁村地域に関わる多くの課題が存在する中、農山漁村に関わるさまざまな主体の参画をとおして、地域活力の向上を図っていくことが求められていることから、「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」を制定し、地域活力の向上に取り組んでいます。
- 農山漁村地域、とりわけ中山間地域では、過疎化や高齢化に伴い耕作放棄地・荒廃林の増加、地域のコミュニティ機能や生活面の利便性の低下が顕在化しているほか、野生鳥獣による農林業被害が拡大し、生産意欲の減退や生きがい喪失などの精神的被害を招いています。
- 社会の成熟化による県民の皆さん等の価値観やライフスタイルの変化、企業等による社会貢献活動を背景に、農山漁村地域に対する県民の皆さん等のさまざまな期待や関心に応えることが求められています。

### 変革の視点

これまでの農山漁村地域の生活環境等の整備や交流人口の拡大のための取組に加え、農林水産業をはじめとする豊かな地域資源を生かして、地域内で働き収入を得ることができる環境の整備を進めるとともに、農山漁村を次の世代に引き継げるようみんなで支える仕組みづくりに取り組みます。

### 平成 27 年度末での到達目標

これまでの農山漁村の地域づくりや都市農村交流の促進などの取組の発展をとおして、農林水産業をはじめ豊かな地域資源を生かした地域の産業が活性化され、地域を訪れる人びとが増加しているとともに、農林水産業の鳥獣被害が軽減されるなど安全・安心な農山漁村づくりや資源保全活動が積極的に進められ、農山漁村地域の活力向上につながっています。

### 県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
農山漁村地域の交流人口	5,086 千人 (22 年度)	5,290 千人 (26 年度)	農山漁村地域において、農山漁村の暮らしや食文化、農林水産業等を身近に体験することのできる主要な施設の利用者数

### 平成 24 年度の取組方向

- ① 安心して暮らせる農山漁村地域が実現されるよう、災害に強い地域づくり、さらには快適性や利便性を確保するための生活環境、生産性を向上するための生産基盤整備等に取り組みます。
- ② 重要な地域課題となっている鳥獣被害に対して、地域が一体となった獣害につよい集落づくりを進めるとともに、地域の実情に即した捕獲や未利用資源活用の観点からの獣肉処理・利用体制の構築を進めます。
- ③ 人や産業の活動が活発な農山漁村地域が実現されるよう、グリーン・ツーリズム等の取組により都市等との人・もの・情報の交流の活発化、中山間地域などでの就業機会や収入の安定確保、高齢者や女性等の地域人材の知恵や能力を生かした新しいビジネスおこし等を進めます。

- ④ 国土保全、水源かん養、自然環境の保全、景観の形成、文化の伝承などの多面的機能を維持増進させるための取組を農山漁村に関わるさまざまな主体が参画する中で促進するとともに、地域資源を活用した新しいビジネス展開につなげます。

## 主な事業

- ① 県営中山間地域総合整備事業（農水商工部）  
 【基本事業名：25401 安全・安心な農山漁村づくり】  
 予算額：(23) 772,881千円 → (24) 739,050千円  
 事業概要：中山間地域の活性化と集落機能の維持、強化を図るため、集落内道路等生活環境と農業用排水施設等生産基盤の整備を総合的に進めます。
- ② 獣害につよい地域づくり推進事業（農水商工部）  
 【基本事業名：25402 獣害につよい農山漁村づくり】  
 予算額：(23) 6,382千円 → (24) 761,243千円  
 事業概要：野生獣の生態をふまえて地域ぐるみで獣害対策に取り組む地区・集落を育成するなど、農業者が安心して生産活動に取り組める地域づくりを総合的に進めます。
- ③ (新) みえの獣肉等流通促進事業（農水商工部）  
 【基本事業名：25402 獣害につよい農山漁村づくり】  
 予算額：(23) ー千円 → (24) 15,501千円  
 事業概要：有害駆除等により捕獲した野生獣を地域資源ととらえて有効活用していく取組を促進するとともに、獣肉の高品質化や安定的な量の確保、新商品の開発、美味な高級食材としての認知度向上に取り組むなどビジネスとして成り立つための基礎づくりを進めます。
- ④ (一部新) すごいやんか三重のいなかビジネス展開事業（農水商工部）  
 【基本事業名：25403 人や産業が元氣な農山漁村づくり】  
 予算額：(23) 7,500千円 → (24) 11,625千円  
 事業概要：農山漁村地域での雇用の場や所得機会の確保、生きがいづくりなどを進めるため、地域の豊かな資源を活用した「いなかビジネス」の取組拡大を促進するとともに、地域の自立・発展が可能となるようなモデルビジネスの取組を支援します。

- ⑤ 三重のふるさと応援カンパニー推進事業（農水商工部）  
 【基本事業名：25403 人や産業が元氣な農山漁村づくり】  
 予算額：(23) 1,000千円 → (24) 7,549千円  
 事業概要：農山漁村地域の住民と企業等との連携活動を通じて、集落の維持、耕作放棄地の復元、農林水産業の振興、ビジネスおこしのサポート、災害復旧などの地域活動への支援を行う体制づくりに取り組みます。
- ⑥ (新) 農地・水・環境保全向上対策事業（地域コミュニティ向上型、社会的経済活動促進型）（農水商工部）  
 【基本事業名：25404 農業の多面的機能の維持増進】  
 予算額：(23) ー千円 → (24) 183,000千円  
 事業概要：農業・農村の持つ多面的機能を十分に発揮させるとともに、農村における地域活動の活性化を図るため、地域住民や学校、NPOなどさまざまな主体とともに取り組む農業用施設や豊かな自然、美しい景観など地域資源の保全活動に対して支援します。
- ⑦ 藻場干潟等環境・生態系保全活動支援事業（農水商工部）  
 【基本事業名：25405 水産業の多面的機能の維持増進】  
 予算額：(23) 11,832千円 → (24) 6,587千円  
 事業概要：漁場の保全・改善を図るため、漁業者を中心に県民、NPOなどさまざまな主体が参画した保全活動組織が行う藻場・干潟等における漁場保全機能の維持・回復に向けた取組を支援します。

## 施策255 市町との連携による地域活性化

主担当部局：政策部

### 県民の皆さんとめざす姿

県と市町が連携した魅力と活力ある地域づくりの推進に向けた取組により、さまざまな地域課題が解決されて、県内各地域での活性化が進んでいます。

### 現状と課題

- 社会の枠組みが変化し、地域の多様性や自主性が重要となる中、地域ではさまざまな課題に的確に対応することが求められており、県と市町が連携して地域課題の解決に向けて取り組んでいく必要があります。
- 過疎・離島・半島地域等においては、依然として人口流出や高齢化の進展、地域経済の停滞が深刻な状況にあり、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう地域づくりを進めていく必要があります。
- 特定地域については、関係機関との連携のもと、時代の変化への対応もふまえ、地域のニーズに合った振興を図っていく必要があります。
- 宮川流域においては、流域圏づくりとして宮川流域ルネッサンス事業に取り組んでおり、地域課題の解決に向け、引き続き広域的な観点から地域と協働した取組が必要です。

### 変革の視点

社会の転換期を迎える中、特色ある地域資源や人びとの知恵、能力などを活用して地域の魅力や価値を高めていくことが重要となっているため、住民に最も身近な自治体である市町と広域的な自治体である県が一層、連携することにより、活力に満ちた地域社会の形成に向け、地域の特性や実情に応じた地域づくりを推進していきます。

### 平成27年度末での到達目標

県と市町の連携が一層強化されることにより、各地域の特性に応じた地域資源の活用や地域課題の解決が図られるなどの成果が出はじめています。

### 県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
県と市町の連携により地域づくりに成果があった取組数(累計)	18 取組 (22年度)	72 取組	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において特定の地域課題を解決するために検討会議を設置して取り組んだ結果、成果があった取組数

### 平成24年度の取組方向

- ① 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、地域・市町の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組めます。
- ② 過疎・離島地域等の自立促進に向けて「三重県過疎地域自立促進計画」および「三重県離島振興計画」の着実な実現に努めるとともに、市町と連携して地域・集落の活性化に取り組めます。
- ③ 大仏山地域、中勢北部サイエンスシティ等の特定地域において、関係機関との連携により土地利用の検討や企業誘致の支援を進めます。
- ④ 木曾岬干拓地については、当面の利用に向けた整備を進めるとともに、将来の都市的土地利用方策の検討を進めます。
- ⑤ 宮川流域圏づくりについては、「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、宮川流域の保全・再生に取り組むとともに、地域が主体的に取り組む地域の資源を生かした個性豊かで活力ある地域づくりを促進します。

## 主な事業

### ① 地域づくり調整事業（政策部）

【基本事業名：25501 市町との連携・協働による地域づくり】

予算額：(23) 65,331千円 → (24) 38,745千円

事業概要：県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、地域づくりの課題解決に向けて地域・市町の実情に応じた地域づくりの支援に取り組みます。

### ② 地域活性化支援事業（政策部）

【基本事業名：25502 過疎・離島・半島地域の振興】

予算額：(23) 26,145千円 → (24) 28,250千円

事業概要：県と市町が連携した魅力と活力ある地域づくりの推進に向けて、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や、市町と連携して行う地域課題を解決するための取組に対して支援します。

### ③ 木曾岬干拓地整備事業（政策部）

【基本事業名：25503 特定地域の活性化】

予算額：(23) 894,920千円 → (24) 1,000,511千円

事業概要：木曾岬干拓地におけるわんぱく原っぱの当面の土地利用の整備、環境影響評価事後調査、排水機場等の維持管理・修繕等を実施するとともに、これまでの調査結果をふまえて将来の都市的土地利用についての検討を進めます。

### ④ 宮川流域圏づくり推進事業（政策部）

【基本事業名：25504 宮川流域圏づくりの推進】

予算額：(23) 9,633千円 → (24) 7,224千円

事業概要：宮川流域の地域課題に対応するため、「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画するとともに、宮川地域の保全・再生や地域が主体的に取り組む地域の資源を生かした個性豊かで活力ある地域づくりを促進します。

## 施策 2.6.1

## 文化の振興

主担当部局：生活・文化部

### 県民の皆さんとめざす姿

さまざまな主体がそれぞれの力を生かし、協力し合いながら三重の文化活動を支えており、県民の皆さんが多様な文化にふれ親しみ、文化活動への参加をとおした幅広い交流が行われるとともに、歴史的・文化的資産等が地域の誇りとして、大切に守り伝えられ、活用されています。

### 現状と課題

- 県民一人ひとりが自ら文化芸術にふれ、学び、成果を高め合う機会や、お互いに交流し、活動の裾野を広げる機会を充実させる必要があります。
- 県民主体の文化活動を促進するとともに、文化情報の収集・保存と共有を進め、併せて効果的な情報発信を行う必要があります。
- 地域の中で発展してきた個性豊かな文化や守り伝えられてきた文化財が、地域に対する愛着や誇りを育み、地域の絆を強めるなど、人づくりや地域づくりに果たす役割が期待されています。

### 変革の視点

新県立博物館の開館に向け、総合文化センター周辺の各施設が、さまざまな主体と連携し、中核的な拠点（文化交流ゾーン）を形成することにより、県民の皆さんが、心の豊かさと安らぎを感じ、知的な刺激を受けるよう文化にふれる機会を多く提供します。

### 平成 27 年度末での到達目標

三重の文化や文化財が効果的に県内外へ情報発信されるとともに、それらを生かした取組が活発になり、県民の皆さんが、主体的に文化活動に参加・参画し、地域の魅力や価値を高めています。

県民指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
参加した文化活動に対する満足度	60.7% (22 年度)	66.0%	三重県文化会館が実施した公演事業およびみえ文化芸術祭におけるアンケート調査で、公演やイベントの内容について、「とても満足している」と回答した人の割合

### 平成 24 年度の取組方向

- ①文化活動への助成、顕彰制度の運用および文化芸術の発表の場づくりなど、県民の文化活動を支援するとともに、三重の文化に関する情報を県内だけでなく、全国や海外に向け情報発信します。
- ②三重県総合文化センターにおいては、施設の適切な維持と有効活用を図るとともに、質の高い文化芸術公演の実施、アウトリーチ活動等による文化・芸術の普及・人材育成などを進めます。
- ③三重県総合文化センター周辺の各施設が集積による利点を最大限に生かして連携・協働し、集客機能、情報発信機能の強化に努め、文化交流ゾーンの形成に向け取り組みます。
- ④県民の皆さんが、愛着や誇りをもって地域づくりの活動が行えるよう、地元の語り部や専門家等と連携しながら、歴史街道等の地域の資産を活用できる環境づくりを進めます。
- ⑤史跡斎宮跡について、史跡の保存・活用のため、計画的・継続的な発掘調査を進めるとともに、地域と協働しながら史跡の整備に取り組みます。

- ⑥地域の貴重な文化財を調査し、県として重要なものは県指定文化財等への指定を進めるとともに、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」をはじめとした国・県指定等文化財や埋蔵文化財の保護を図ります。
- ⑦市町や所有者等と連携して、文化財を活かした人づくりやまちづくりを促進します。

## 主な事業

### ① 文化にふれる機会提供事業（生活・文化部）

【基本事業名：26101 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】

予算額：(23) 10,500千円 → (24) 10,500千円

事業概要：県民が文化活動の成果を発表する場として、「県民文化祭」「県展」「音楽コンクール」を県民総ぐるみの文化の祭典「みえ文化芸術祭」として総合的に開催します。

### ② 文化会館事業（生活・文化部）

【基本事業名：26101 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】

予算額：(23) 46,172千円 → (24) 46,172千円

事業概要：質の高い文化芸術公演の実施やアウトリーチ活動、人材育成に取り組み、県民がさまざまな文化芸術にふれ親しむ機会の提供を行います。

### ③ 文化交流機能強化事業（生活・文化部）

【基本事業名：26101 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】

予算額：(23) 19,238千円 → (24) 17,962千円

事業概要：文化交流ゾーンを構成する各施設の魅力をPRするとともに、各施設が連携・協力し所蔵する資料等を最大限生かした魅力ある展示等を実施します。

### ④ 文化交流ゾーン環境整備事業（生活・文化部）

【基本事業名：26101 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】

予算額：(23) 19,773千円 → (24) 234,255千円

事業概要：文化交流ゾーンとして位置づける総合文化センターと新県立博物館との一体的な利用・連携を促進するため、相互に安

全・円滑に移動できるよう、連絡ブリッジ等の整備を行います。

### ⑤ 地域の文化資産活用促進事業（生活・文化部）

【基本事業名：26102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用】

予算額：(23) 2,152千円 → (24) 2,286千円

事業概要：歴史街道やまちかど博物館の地域の歴史的・文化的資産を活用した地域住民の主体的なまちづくり活動を支援します。

### ⑥ こころのふるさと齋宮づくり事業（生活・文化部）

【基本事業名：26102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用】

予算額：(23) 93,093千円 → (24) 117,282千円

事業概要：平安時代の齋宮が体感できるよう、2014年度（平成26年度）の完成をめざして、東部整備基本計画に基づき、3棟の復元建物の実施設計および基盤整備を行います。

### ⑦ 活かそう守ろう“みえ”の文化財事業（教育委員会）

【基本事業名：26102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用】

予算額：(23) 113,384千円 → (24) 130,000千円

事業概要：地域の貴重な文化財を、守り伝え活かしていくために、所有者等が行う指定等文化財の活用と修理等保存事業に対して補助等の支援を行います。

## 施策262

## 生涯学習の振興

主担当部局：生活・文化部

### 県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんの多様な学習ニーズに応えることができる学びの場や機会が、さまざまな主体の力を合わせた活動により数多く生み出され、県民の皆さんが楽しく学びながら、自らの知識や経験を生かして積極的に活動しています。

### 現状と課題

- 県民の皆さんの学習ニーズは多様化・高度化しており、それぞれのライフステージにおける学習ニーズを的確に把握し、そのニーズに応じた学習機会を提供することが求められています。
- 県民一人ひとりのライフスタイルに対応した学習環境の整備や、市町や地域の活動団体等との連携など、県内のどこでも学習できる場や仕組みづくりが必要です。
- 学んだ成果が個人にとどまることなく、人づくりや地域づくりにつながるよう、活動の場の提供や情報提供の充実など、成果を生かすことができる環境づくりが求められています。
- 生涯学習の推進に重要な役割を担う社会教育においては、多様化・高度化した学習ニーズへの適切な対応が求められているほか、社会教育活動の推進にあたり、さまざまな主体との連携を図る必要があります。

### 変革の視点

生涯学習センターをはじめとする生涯学習施設の機能充実や連携強化等のこれまでの取組に加え、県民の皆さんと協働して魅力的な博物館づくりを進めるとともに、公民館や図書館等の「身近な拠点」や学校、地域との連携を強化することにより、県民の皆さんが県内のどこでも学習できる環境づくりを進めます。

### 平成27年度末での到達目標

これまで自己の関心やライフスタイルにあった学習機会を得られなかった県民の皆さんが、容易に自己のニーズにあった学習情報を得ることができ、気軽に学びの場や機会を利用しています。

また、これまで学習活動を行ってきた県民の皆さんも、より高度な知識や技術を習得し、学んだ成果を生かす機会を得ています。

### 県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
参加した学習活動に対する満足度	72.0% (22年度)	77.0%	県立の図書館、博物館、美術館、斎宮歴史博物館、生涯学習センターが実施した展覧会、講座・セミナーにおけるアンケート調査で、講座の内容等について、「満足している」と回答した人の割合

### 平成24年度の取組方向

- ① 県立の図書館、美術館、斎宮歴史博物館、生涯学習センターは、県民にとって利用しやすい施設運営を行うとともに、多様化・高度化する県民の学習ニーズに応えられるよう、所有する資源を最大限活用し広く県民に還元します。
- ② 新県立博物館については、「ともに考え、活動し、成長する博物館」を実現するため、県民や地域の団体の皆さんなどとともに、引き続き魅力的な博物館づくりを進めます。
- ③ 各生涯学習施設が、市町や活動団体等と連携し、次世代を担う子どもを対象に、文化・芸術や歴史などに関する参加体験型の学習機会を提供します。
- ④ 三重県生涯学習センターは、市町や学校等との連携・協働により、魅力ある講座の開催やアウトリーチ事業など、さまざまな学習機会を提供するとともに、三重県生涯学習情報提供システムの運営を行い、多様で魅力ある学習情報を提供します。

- ⑤ 県立図書館は、三重県に関する資料や情報の収集・活用とともに、県民に身近な市町立図書館等や県立学校との連携を通じて、人づくりや地域づくりに取り組む県民の活動を支援します。
- ⑥ 県立美術館は、開館30周年を迎えるにあたり、これまでの美術館活動の集大成である記念事業として、三重県にゆかりのある展覧会の開催をめざします。
- ⑦ 社会教育関係者の交流の場において、地域の課題に対応するための意見交換や社会教育を推進するための人材育成を行うなど、地域における社会教育を進めます。

## 主な事業

- ① 新県立博物館整備事業（生活・文化部）  
 【基本事業名：26201 学びあう場の充実】  
 予算額：(23) 1,803,128千円 → (24) 5,184,355千円  
 事業概要：建築工事、展示製作、情報システムの構築などの施設整備、公文書館機能の整備を含む開館後の博物館活動や運営の構築に、県民・利用者や地域の団体、関係機関の皆さんと取り組むとともに、新博物館の魅力伝える広報をより広く展開します。
- ② 豊かな体験活動推進事業（生活・文化部）  
 【基本事業名：26201 学びあう場の充実】  
 予算額：(23) - 千円 → (24) 8,553千円  
 事業概要：各生涯学習施設が、市町や活動団体と連携し、次世代を担う子ども等を対象に文化・芸術や歴史などに関する参加体験型の学習機会を提供します。
- ③ 生涯学習センター事業（生活・文化部）  
 【基本事業名：26201 学びあう場の充実】  
 予算額：(23) 13,506千円 → (24) 13,506千円  
 事業概要：多様化・高度化する県民の学習ニーズに応えるため、情報の収集、学習機会の提供を行うとともに、市町の生涯学習や地域づくりを支援するための研修会を開催します。

- ④ 学びの拠点活用支援事業（生活・文化部）  
 【基本事業名：26201 学びあう場の充実】  
 予算額：(23) 3,569千円 → (24) 3,569千円  
 事業概要：三重県図書館情報ネットワークを核とした情報・物流ネットワークの強化により協力貸出の充実を図るとともに、市町立図書館等の職員を対象にさまざまな研修を実施するなど、県内図書館の充実を図ります。
- ⑤ (新) 美術館開館30周年記念事業（生活・文化部）  
 【基本事業名：26201 学びあう場の充実】  
 予算額：(23) - 千円 → (24) 41,825千円  
 事業概要：県立美術館の開館30周年を記念して、企画展「KATAGAMI Style」展（仮称）を開催します。
- ⑥ 社会教育推進体制整備事業（教育委員会）  
 【基本事業名：26202 地域と連携した社会教育の推進】  
 予算額：(23) 2,440千円 → (24) 1,579千円  
 事業概要：社会教育の振興を図るため、市町教育委員会や社会教育関係団体等と意見交換を行うなど連携を強化するとともに、社会教育関係者の人材育成等を行います。